

香川県内民間企業の2022年冬季ボーナス支給に関するアンケート調査結果

香川県内の民間企業を対象とする冬季ボーナス支給に関するアンケート調査について、調査結果（回答企業198社）をとりまとめたので以下のとおり報告する。

結果の概要

- 今年冬のボーナス1人当たりの支給見込み額は512千円となり、前年同季よりも増減率で+0.59%、金額で3千円増加の見込み。
- 1人当たり平均支給額の前年比増減状況は、「増加」とした企業が全体の43%と、前年同季比16ポイント上昇し、「減少」とした企業は全体の16%で横ばいとなった。

1. 1人当たり平均支給見込み額

従業員1人当たり平均支給見込み額（全業種）は512千円となり、前年同季比（以下、前年比）の増減率で+0.59%、金額で3千円の増加となった。また、支給月数で見ると、1.94ヵ月と前年比増減率で横ばいとなった。

業種別にみると、製造業は522千円（増減率△2.97%、金額△16千円）と、前年比で減少の見込みとなった。内訳をみると、基礎素材型は542千円（増減率△2.52%、金額△14千円）、加工組立型は594千円（増減率△1.33%、金額△8千円）、生活関連型は230千円（増減率△6.50%、金額△16千円）とそれぞれ前年比減少した。

非製造業は504千円（増減率+4.78%、金額+23千円）と前年比で増加見込みとなった。内訳をみると、卸売・小売業は475千円（増減率+10.98%、金額+47千円）、運輸業は324千円（増減率+14.08%、金額+40千円）、サービス業等は504千円（増減率+11.26%、金額+51千円）と前年比大幅に増加した。一方、建設業は689千円（増減率△4.04%、金額△29千円）と前年比減少となった。

2022年冬季ボーナス支給見込み額と前年比較

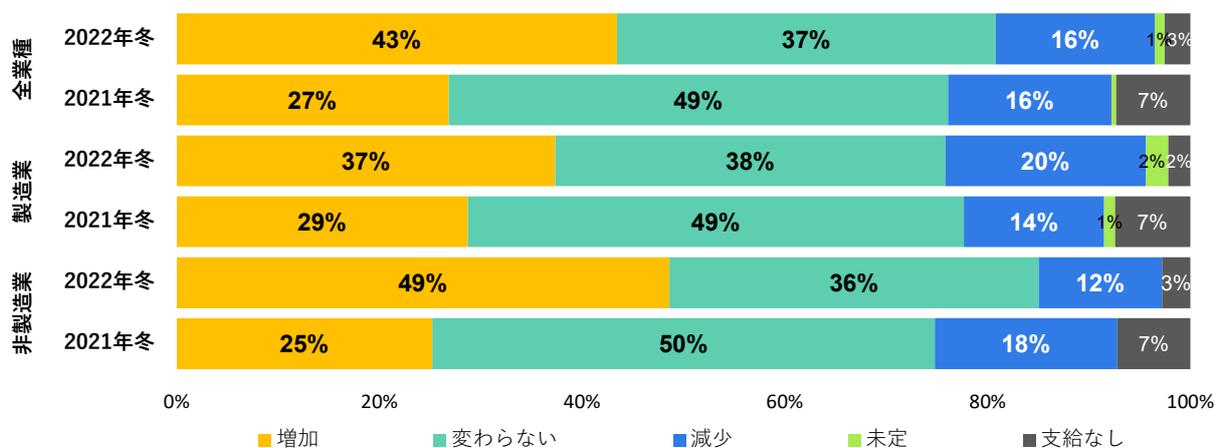
業種	1人当たり 平均 支給額 (千円)	対前年比		1人当たり 支給月数 (ヵ月)	対前年比 増減率 (%)	平均 支給年齢 (才)
		増減率 (%)	差額 (千円)			
全業種	512	△+0.59	△+3	1.94	△+0.00	41.4
製造業	522	△2.97	△16	2.03	△2.87	41.2
基礎素材型	542	△2.52	△14	2.39	△0.83	40.7
加工組立型	594	△1.33	△8	2.12	△0.47	40.9
生活関連型	230	△6.50	△16	1.10	△1.79	43.2
非製造業	504	△+4.78	△+23	1.85	△+3.35	41.6
建設業	689	4.04	29	2.43	9.67	40.7
卸売・小売業	475	+10.98	+47	1.83	+7.02	41.7
運輸業	324	+14.08	+40	1.40	+16.67	40.8
サービス業等	504	+11.26	+51	1.92	+7.26	42.6

2. 従業員1人当たり平均支給額の増減状況

支給額を「増加」とした企業の割合は、全業種で43%と、前年比16ポイント上昇した一方、「減少」とした企業の割合は16%と横ばい、また「変わらない」の企業の割合は、37%と前年比12ポイント低下となった。

業種別にみると、製造業では、「増加」とした企業の割合は37%と前年比8ポイント上昇したが、「減少」とした企業の割合も20%と前年比6ポイント上昇した。非製造業では、「増加」とした企業の割合は49%と前年比24ポイント大幅に上昇した一方、「減少」とした企業の割合が12%と前年比6ポイント低下した。

1人当たり支給額の前年同季との比較



支給額を「増加」と回答した理由（複数回答）をみると、「(従業員の)モチベーションアップ」を挙げた企業が56%で最も多く、次いで「業績好調」が44%、「雇用維持」が41%と続いた。なお「業績好調」を増加の理由に挙げる企業は、2021年冬には製造業が多かったが、今季は非製造業が多くなっている。また「物価動き」は2021年冬が2%、2022年夏が21%と増加してきたが、今季はさらに増え35%となった。

「増加」と回答した理由(複数回答)

業種	業績好調	景気動向	組合要求	同業他社	雇用維持	物価動き	モチベーションアップ	その他
全業種	44%	13%	15%	3%	41%	35%	56%	7%
製造業	41%	18%	15%	0%	41%	44%	59%	3%
非製造業	46%	10%	15%	6%	40%	29%	54%	10%

一方、支給額を「減少」と回答した理由（複数回答）に関しては、コロナ禍の影響は緩和するものの、原材料費高騰での利益圧迫や先行き不透明感もあって、「業績不調」を挙げた企業が77%となった。

「減少」と回答した理由（複数回答）

業種	業績不調	景気動向	従業員年齢 構成変化	合理化による 人件費圧縮	物価動き	その他
全業種	77%	19%	3%	3%	13%	10%
製造業	78%	22%	0%	6%	17%	6%
非製造業	77%	15%	8%	0%	8%	15%

3. 調査概要

- ①調査時期：2022年11月22日～12月19日
 ②調査方法：郵送、Webによるアンケート方式
 ③調査対象：県内に本社または主工場をもつ民間企業284社
 ④有効回答率：69.7%（有効回答企業数：198社）

業種	回答社数	構成比
全業種	198	100.0%
製造業	91	46.0%
基礎素材型	34	17.2%
加工組立型	26	13.1%
生活関連型	31	15.7%
非製造業	107	54.0%
建設業	16	8.1%
卸売・小売業	28	14.1%
運輸業	13	6.6%
サービス業等	50	25.3%

※ 構成比は小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

製造業	
基礎素材型	木材・木製品製造業(家具を除く)、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業
加工組立型	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業
生活関連型	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他製造業
非製造業	
建設業	総合工事業、職別工事業、設備工事業
卸売・小売業	飲食料品、一般商品、繊維・衣料品等、建築資材、金属材料、機械器具等の卸売・小売り
運輸業	陸運、海運、空運、倉庫業、荷役業ほか
サービス業等	情報通信業、不動産業・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、機械整備ほか

以上